

みやわき・経済ヘッドライン(2025.9.1)(月2回発行)

《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①民間設備投資、製造業の効率化投資堅調、非製造業の能力増強投資は先行き不透明感。
	②日本企業輸出価格下落傾向強める、トランプ関税政策による価格上昇分の負担拡大。
	③トランプ関税のマクロ経済への影響、2026年に本格化。サプライチェーン変化も注意。
	④消費動向依然として足重。賃金上回る物価上昇が要因。日本人の国内旅行も低調。
	⑤米国財務長官、日本の政策金利引上げを要望。FRBには引き下げ要望、為替動向注視。
	⑥日本株活況、中国・韓国への投資資金絞り込み日本・台湾・オーストラリアへ資金移転。
米国経済	①トランプ関税の米国内マクロ経済影響、2025年後半から26年本格化。インフレ要注意。
	②FRB2%目標に対して物価は上昇圧力拡大。FRB慎重判断維持。引下げでも小幅観測。
	③トランプ関税の大半を連邦控訴審違法判決。上訴期間維持のため10/14まで関税は維持。
	④7月貿易赤字拡大、前月比22.1%増。輸入急増が原因で関税政策による経済減速を示唆。
	⑤消費価格指数上昇、コア、サービス価格が前年比2%後半の上昇。金融政策判断に影響。
中国経済	①不動産会社上場廃止も景況依然低迷。政府低金利政策等下支え展開も金融情勢厳しい。
	②消費低迷、背景には対米輸出から東南アジア輸出への多角化が賃金コスト下落圧力に。
	③対米関税交渉遅延。中国政府、レアアースに対する政府管理体制さらに強化。